

公益財団法人きょうと京北ふるさと公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 久保和平

2 所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下2番地の1

3 電話番号

075-854-8488

4 ホームページアドレス

<https://fuw.jp>

5 設立年月日

平成13年12月25日

6 基本財産

30,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 83.3%）

7 事業目的

優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。

8 業務内容

- (1) 農地の面的集積・流動化の促進に関する事業
- (2) 農作業等の受委託に関する事業
- (3) 都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設の管理運営に関する事業
- (4) 都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業
- (5) 担い手農家等の確保育成に関する事業
- (6) ふるさと振興等の調査研究に関する事業
- (7) 地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業
- (8) 地域交通に関する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室農林企画課（TEL075-222-3351）

10 役員名簿

(1) 理事長

久保和平

(2) 副理事長

比賀 守

(3) 常務理事

北小路寿彦

(4) 理事

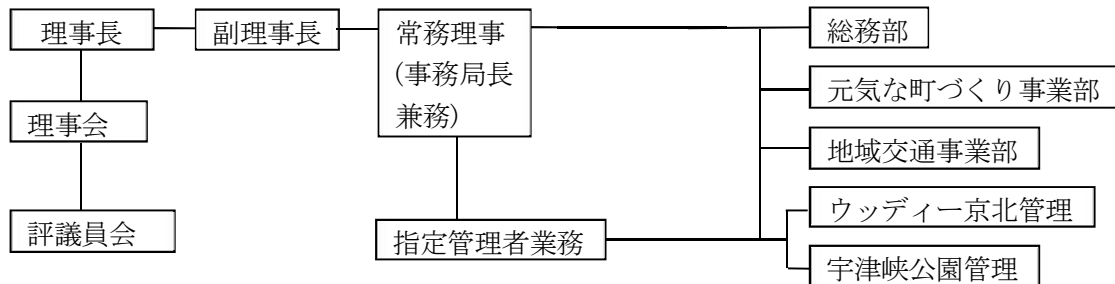
古家實義，卯瀧俊明，黒川修子，比賀江義次，中筋祐司（産業観光局農林振興室京北農林業振興センター所長），石浦茂美（右京区役所京北出張所次長）

(5) 監事

西田悟，磯部富美子

- 11 常勤職員数
17人（うち本市派遣職員 0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 農地利用集積円滑化事業

(ア) 農地利用集積円滑化事業実績

中間保有農地売却 11件

イ 田舎の便利屋事業

(イ) 地域担い手確保事業

a 受託件数 287件（前年度 329件）

b 作業延べ人数 2,382人（前年度 2,500人）

c 受託金額 28,320,789円（前年度 28,299,370円）

(イ) 農作業受託事業実績

春作業受託件数 114件，秋作業受託件数 88件

ウ 地域活性化事業

(ウ) 地域特産物開発研究事業

a 「道の駅ウッディー京北」加工食品販売高 57,523,557円（前年度実績 52,916,806円）

b 学校給食地産品取扱高 8,026,155円

(ウ) ふるさと振興等調査研究事業

a 空き家情報の提供による定住促進

(a) 相談受付件数 1件

b 市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用者拡大と運営

(a) 利用区画 24区画（募集区画 57区画）

(b) 利用者数 14名

(ウ) 都市と農山村交流事業

a 主催イベント

市民農園（1回），道の駅ウッディー京北（24回）

b 参加イベント

京北地域内（3回），京北地域外（7回）

c その他

農業への関心を高めてもらうため，キャリア教育に取り組む地元公立高校と連携した農業体験や市街地の保育園の児童を招いてさつま芋収穫体験を実施した。

エ 地域交通事業

(ア) 京北ふるさとバス

地域唯一の公的交通手段として、「公共交通空白地有償運送事業」の登録を受け、地域住民の安全・安心な“足”となるよう、京都市との連携のもと、ふるさとバスを運行した。

ふるさとバスは地域住民の生活に不可欠であることから、将来に亘って存続させるとともに、効率的な運行を実現するため、昨年度に引き続き乗車人員の確保を目的とした社会実験を行った。

その結果、乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の中学生の乗車が激減したため、対前年度比で約96%(約2,500人の減)となったが、平成30年度から平日も含めた毎日運行となった「美山・京北バス旅ルート」の取組等により、運行収入は対前年度比で約104%(約80万円の増)となった。

a 乗車人員 73,478人(前年度実績 75,997人)

b 運行収入 19,082,880円(前年度実績 18,289,590円)

(イ) スクールバス

「京都京北小中学校」の開校に向け、登下校シミュレーションにも取り組み、各小・中学校、京都市教育委員会との緊密な連携のもと、一年間、事故無く運行を行った。

オ 公共施設管理事業

(ア) 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

令和元年度は、一年を通して比較的平穏な気象状況で推移したことから、入館者並びに総売上高共に昨年実績を上回った。特に売上高は1億6千万円を超え、道の駅始まって以来最高の実績となった。

a 入館者数 398,929人(前年度実績 379,384人)

b 売上高 161,400,702円(前年度実績 154,554,167円)

(イ) 宇津峡公園管理運営事業

令和元年度は、GWが10連休となったことから、利用者も増え、良好なスタートを切ることが出来た。

夏から秋にかけては、土・日の荒天による予約キャンセルもあったが、昨今のアウトドアブームを受けて企画した「年越しキャンプ」等により、例年、冬季は数件程度の利用にとどまるオートキャンプ場の利用が、100区画以上の利用実績をあげることができた。

2月以降は、新型コロナウイルス感染症による予約キャンセルが懸念されたが、家族連れ利用者が増加し、3月の利用者数は過去最高となるなど、年間の収入実績も過去最高となった。

a 宇津峡公園入園者数 11,623人(前年度実績 10,945人)

b 宇津峡公園収入金額 26,030,709円(前年度実績 22,746,692円)

カ 貸館事業

(ア) 葬祭関連事業

会場利用実績 23件

(イ) 田舎くらし体験事業

10年契約による施設利用中 1件

キ 農産物処理加工施設整備事業(大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業)

「山国『水・土・里の館』」を拠点に、京北まごころみその生産や、納豆餅その他農作物の加工生産・販売を行った。

ク 合併記念の森創設事業

6月から臨時職員1名を月1~2日間勤務で雇用し、合併記念の森内の施設の維持管理や、周辺の草刈り作業等を行った。

ケ 山村地域担い手育成定着支援事業

農業機械を新規就農者に貸付けたほか、公社管理農地での農作物栽培等に使用した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	66,755	47,553	19,202
未収金	2,998	4,444	△1,446
たな卸資産	2,493	1,883	610
貯蔵品	42	62	△20
前払金	1,749	11,538	△9,790
前払費用	236	205	31
流動資産合計	[74,272]	[65,686]	[8,586]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
建物	22,721	24,099	△1,378
土地	6,880	6,880	0
車両運搬具(特)	0	0	0
工具器具備品(特)	124	296	△172
建物付属設備(特)	3,689	4,255	△566
機械装置(特)	0	482	△482
退職給付引当資産	4,837	4,207	629
減価償却引当資産	10,300	10,300	0
リース資産(特)	672	926	△254
特定資産合計	(49,222)	(51,445)	(△2,223)
(その他固定資産)			
建物	4,504	5,375	△871
車両運搬具	0	200	△200
工具器具備品	1,380	1,355	25
構築物	1,292	1,562	△270
建物付属設備	61	91	△30
機械装置	0	0	0
出資金	200	200	0
リサイクル預託金	77	77	0
長期前払費用	43	95	△52
その他固定資産合計	(7,556)	(8,954)	(△1,398)
固定資産合計	[86,778]	[90,399]	[△3,621]
資産合計	161,050	156,085	4,965

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,272	16,484	△1,212
前受収益	571	646	△75
未払法人税等	1,170	396	774
未払消費税等	3,375	2,003	1,372
前受金	9,464	8,135	1,328
預り金	1,951	1,748	203
		0	
リース債務	39	39	0
賞与引当金	3,184	2,557	627
流動負債合計	[35,398]	[32,009]	[3,389]
2. 固定負債			
長期未払金	214	479	△265
退職給付引当金	4,837	4,207	629
リース債務	39	78	△39
固定負債合計	[5,090]	[4,764]	[325]
負債合計	40,487	36,773	3,714
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	24,480	27,044	△2,564
寄付金	30,000	30,048	△48
受贈土地	6,880	6,880	0
受贈建物	2,446	2,610	△164
指定正味財産合計	[63,805]	[66,582]	[△2,777]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(33,805)	(36,582)	(△2,777)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[56,757]	[52,730]	[4,028]
(うち特定資産への充当額)	(10,502)	(14,746)	(△4,244)
正味財産合計	120,563	119,312	1,251
負債及び正味財産合計	161,050	156,085	4,965

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3	3	0
事業収益	234,257	222,901	11,356
受取補助金等	2,564	2,687	△123
受取寄付金	48	49	△0
経常収益計	236,872	225,639	11,233
(2) 経常費用			
事業費	231,581	226,730	4,850
管理費	259	2,887	△2,629
経常費用計	231,839	229,618	2,222
特定資産評価損益等	0	△9,520	9,520
当期経常増減額	5,033	△13,498	18,532
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	164	10,075	△9,911
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	164	10,075	△9,911
法人税、住民税及び事業税	1,170	396	774
当期一般正味財産増減額	4,028	△3,819	7,847
一般正味財産期首残高	52,730	56,549	△3,819
一般正味財産期末残高	56,757	52,730	4,028
II. 指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助	0	0	0
土地受贈益	0	0	0
特定資産評価損益等	0	△9,520	9,520
建物受贈益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△2,777	△3,290	514
当期指定正味財産増減額	△2,777	△12,811	10,034
指定正味財産期首残高	66,582	79,393	△12,811
指定正味財産期末残高	63,805	66,582	△2,777
III. 正味財産期末残高	120,563	119,312	1,251

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 管理部門

地域の高齢化と人口減少は、本公社の経営に大きな影響を与えるため、地域の要望にきめ細かく対応できるよう、計画的な施設整備及び組織体制の強化、経営の改善等を進め、健全な公社作りに取り組む。

イ 事業部門

(ア) 農地利用集積円滑化事業

農地法の改正により、農地利用集積円滑化団体では無くなるが、地域内での農地の保全管理や効率的な農業の実施を引き続き推進し、担い手農家の規模拡大や新規就農者への耕作地の確保に積極的に取り組む。

(イ) 田舎の便利屋事業

a 地域の担い手確保

地域からの多種多様な作業依頼に対応するとともに、新たな作業者の確保を図る。

b 農作業受託

高齢化に伴う作業依頼や相談に柔軟に対応するため部会の再構築を図り、農地の保全に取り組む。

(ウ) 地域活性化事業

地域の課題である人口減少の歯止めや、生産者の所得向上のため、空き家対策や新たな特産品の開発、都市住民との交流など、地域の活性化に取り組む。

a 空き家対策

b 地域特産物研究開発と学校給食資材の供給

c 市民農園の運営と都市住民との交流

(エ) 地域交通事業

道路運送法に基づく『公共交通空白地有償運送事業』として、京都市及び地域団体との連携のもと、安全運行を最優先に京北ふるさとバスの効率的な運行に取り組み、乗車人員の増員や運賃収入の増収を目標に、スクールバスの運行と共に京北地域の交通手段の確保と信頼される輸送サービスに努める。

a 京北ふるさとバス運営事業

b スクールバス交通受託事業

(オ) 山村地域担い手育成定着支援事業

新規就農者や担い手農家の支援として、農業機械の貸出しを行う。

(カ) 公共施設管理事業

指定管理者として、地域資源を活用した地域特産物の需要拡大を図るとともに、恵まれた自然環境の中での施設利用を提案し、集客による収益性の向上に努める。

a 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

b 宇津峡公園管理運営事業

(キ) 貸館事業

公益事業を補完する収益事業として、公社施設と保有不動産を有効活用し、安定した収益確保のための事業運営に努める。

a 葬祭関連事業

b 田舎くらし体験事業

(ク) 農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業）

京北地域の特産品開発や農業活性化の拠点として、主要生産物の大豆を原料に味噌加工、納豆もちの生産販売を行う。

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	6	6	0
事業収益	96,053	94,286	1,768
使用料等収益	28,277	25,293	2,984
手数料等収益	23,256	24,015	△759
補助金収益	34,000	34,000	0
委託料収益	47,700	49,800	△2,100
交付金収益	1,720	1,720	0
雑収益	517	492	25
受取補助金振替額	2,078	2,425	△347
受取寄付金振替額	0	32	△32
経常収益計	233,607	232,068	1,539
(2) 経常費用			
事業費	233,274	239,859	△6,585
管理費	3,883	4,039	△156
経常費用計	237,157	243,898	△6,741
当期経常増減額	△3,550	△11,829	8,279
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税，住民税及び事業税	327	414	△87
当期一般正味財産増減額	△3,877	△12,243	8,366
一般正味財産期首残高	56,757	56,549	208
一般正味財産期末残高	52,880	44,306	8,574
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△2,078	△2,457	379
当期指定正味財産増減額	△2,078	△2,457	379
指定正味財産期首残高	66,582	79,393	△12,811
指定正味財産期末残高	64,504	76,936	△12,432
III. 正味財産期末残高	117,384	121,242	△3,858

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	232,090	225,639	236,872	233,607
	当期経常増減額	△3,645	△13,498	5,033	△3,550
	当期正味財産増減額	△7,940	△16,630	1,251	△5,954
貸借対照表	総資産	173,455	156,085	161,050	
	総負債	37,513	36,773	40,487	
	正味財産	135,942	119,312	120,563	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	公共施設管理事業 (宇津峡公園(※), 地域特産物需要拡大センター (指定管理))	5,500	5,500	5,500	5,500
	スクールバス運行受託事業	18,570	19,350	19,400	
	合併記念の森維持管理事業	490	397	397	
	京北地域農林業地域活性化促進事業	11,664	11,124	9,999	
補助金	京北ふるさとバス運営事業補助金	34,000	34,000	34,000	34,000

(※) 利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、天候の影響による指定管理施設の臨時休所もなく、また、サービス向上や新たな企画の創出に努めることで収益事業で収益を伸ばした。当期経常増減額及び当期正味財産増減額が黒字となった。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の管理事業では、職員の意識改革等により、様々なアイデアを登用できる環境を整備し、創意工夫により、過去最高の売り上げを記録した。 京北米のブランド化の推進に地域の中心となって取り組んでおり、京北地域の小学校への米飯給食用米の供給を継続するとともに、令和元年度は市内全域の小中学校に1日ではあったが、米飯給食用米を供給した。 また、農地集積事業では、11件の農地売買手続きを仲介し、担い手農家の規模拡大や新規就農者への耕作地の確保に繋がっており、今後の京北地域の農業の活性化につながる取組として評価できる。 田舎の便利屋事業では、事業の担い手が減少し続けており、作業依頼に対応出来ていない。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 近年の赤字傾向から転じ、各事業における収益増により黒字となった点が評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 指定管理施設における収入が過去最高を記録したことをはじめ、積極的な事業展開により、各事業において大きな成果が挙げられていると認められる。・ 今後とも地域の活性化につながる様々な取組を推進してほしい。